

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03（3221）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岸本 謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03（3221）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岸本 謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪府大阪市北区大深町3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	1,353	1,257	3,950
経常利益又は経常損失 () (百万円)	364	300	441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	462	342	343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28	459	619
純資産額 (百万円)	8,415	8,090	8,716
総資産額 (百万円)	29,372	28,250	28,548
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	26.11	19.36	19.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	19.35
自己資本比率 (%)	22.1	23.8	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	870	326	124
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56	13	147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,095	697	1,617
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	2,161	2,326	2,723

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	18.02	5.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において判断、予測したものであります。

経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,257百万円（前年同期比7.1%減）、営業総利益533百万円（同22.4%増）、営業損失179百万円（前年同期 営業損失216百万円）、経常損失300百万円（前年同期 経常損失364百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失342百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失462百万円）となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

（1）経営成績の内訳

（a）営業収益・営業原価内訳

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
営業収益合計(A)	1,353	1,257	3,950
うち 管理運営報酬等	68	58	134
うち 営業投資有価証券売却高(B)	611	253	2,768
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	664	932	1,028
うち その他営業収益	9	13	19
営業原価合計(C)	917	724	1,956
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	397	94	1,051
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計(E)	200	57	283
うち 組合持分損失等	318	683	617
うち その他営業原価	2	3	5
営業総利益(A)-(C)	435	533	1,993
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	214	159	1,717
投資損益(B)-(D)-(E)	14	216	1,434

（管理運営報酬等）

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期から減少し58百万円（前年同期比14.3%減）となりました。管理報酬は、ファンドの満期延長に伴い減少しました。事務受託報酬は、ファンドの清算や純資産額の減少に伴い減少しました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、前年同期に比べ減少し253百万円(同58.6%減)となりました。主な減少要因は、国内外で未上場株式の売却が小型だったことです。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から減少し159百万円(同25.9%減)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、57百万円(前年同期200百万円)となりました。投資損失引当金繰入額は、近く満期を迎えるファンドが投資している株式に対して、回収見込み額の低下に備えて計上しました。一方で、投資損失引当金の戻し入れを、過去に引当金を計上した投資先企業のうち業績が改善した銘柄や想定以上の投資回収が見込まれる銘柄に対して計上しました。その結果、合計では57百万円の戻入となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、216百万円の利益(前年同期比1,405.0%増)となり前年同期から大幅に増加しました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額、他社が運営するプロジェクトの持分利益(売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益)、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から増加し932百万円(同40.4%増)となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額が842百万円(同44.8%増)を占めます。前年同期に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトからの収益が増加しました。加えて、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の株式売却益が発生したため、持分利益が81百万円(同38.0%増)と前年同期から増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価、他社が運営するプロジェクトの持分損失(建設中のプロジェクトのコスト等)、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は683百万円(同114.8%増)となり、前年同期から増加しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価が467百万円(同52.6%増)です。前年同期に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトで生じた原価が増加しました。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の回収見込額が低下したため、持分損失が213百万円(同1,754.6%増)発生し前年同期から増加しました。

以上の結果、営業収益は1,257百万円(同7.1%減)、営業原価は724百万円(同21.1%減)、営業総利益は533百万円(同22.4%増)となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期から増加し712百万円(同9.2%増)となりました。主な増加要因は、本社の移転に伴う費用が発生したことや、新規に稼働したメガソーラープロジェクトの費用が増加したことです。

これらの結果、営業損失は179百万円(前年同期 営業損失216百万円)となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から増加し48百万円(前年同期比162.6%増)となりました。主な要因は、投資有価証券からの投資事業組合運用益の増加です。

営業外費用は、前年同期並みの169百万円(同2.3%増)となりました。当第2四半期連結累計期間の全額が支払利息です。当社単体では、借入金を圧縮し支払利息は減少しています。一方で、当社の運営するプロジェクトのプロジェクトファイナンス及び社債の支払利息が増加し、総額では前年同期並みとなりました。

これらの結果、経常損失は300百万円(前年同期 経常損失364百万円)となりました。

(d)特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

特別利益は、前年同期は、休眠中のグループ会社の整理に伴う関係会社株式売却益や清算益及び土地の売却益等が発生し、特別利益の合計額は13百万円でした。一方、当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券償還益及び土地の売却益等が合計で13百万円となりました。

特別損失は、前年同期は、発生しませんでした。一方、当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券償還損及び固定資産除売却損が合計で3百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純損失は290百万円（前年同期 税金等調整前四半期純損失350百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等合計については、主に子会社において9百万円（前年同期比18.1%減）発生しました。なお、前年同期及び当第2四半期連結累計期間ともに、税効果会計については保守的に見積もっており繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する四半期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当第2四半期連結累計期間は、これらのファンドやプロジェクトで利益が発生したため、43百万円の利益（前年同期比56.7%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は342百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失462百万円）となりました。

(2) 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	12	1,745	7	533	22	3,374
中華圏(中国、香港、台湾)他	-	-	-	-	-	-
2) 業種別						
プロジェクト投資	6	920	5	374	10	2,150
プライベートエクイティ投資 小計	6	824	2	158	12	1,224
うち QOL関連	2	112	1	149	2	152
うち IT・インターネット関連	1	77	1	8	2	112
うち 機械・精密機器	1	260	-	-	2	379
うち サービス関連	1	25	-	-	3	117
うち その他	1	350	-	-	3	461
合計	12	1,745	7	533	22	3,374

投資残高内訳

	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	84	10,044	82	9,886	84	10,512
中華圏(中国、香港、台湾)他	49	4,633	44	4,489	46	4,589
2) 業種別						
プロジェクト投資	30	6,418	31	6,000	32	6,696
プライベートエクイティ投資 小計	103	8,260	95	8,375	98	8,405
うち QOL関連	27	3,194	24	3,273	24	3,123
うち IT・インターネット関連	44	1,985	40	1,763	40	1,854
うち 機械・精密機器	7	659	6	748	7	748
うち サービス関連	14	911	13	990	15	1,070
うち その他	11	1,508	12	1,600	12	1,608
合計	133	14,678	126	14,376	130	15,101

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境福祉・介護などを表しております。

2. 当社の投資実績をより適切に示す目的で、前第3四半期連結累計期間より集計方法を変更しました。従来は、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めていませんでしたが、前第3四半期連結累計期間より、当該ファンド出資分のうち投資対象が特定されているもの等を含めています。その結果、前連結会計年度のプロジェクト投資の投資実行額及び投資残高は、従来の方で集計した場合に比べそれぞれ823百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の投資実行額は68百万円、当第2四半期連結会計期間末の投資残高は868百万円、従来の方で集計した場合に比べそれぞれ増加しています。なお、当該集計方法の変更が前第2四半期連結累計期間の投資実行額及び前第2四半期連結会計期間末の投資残高に与える影響は、それぞれ300百万円です。

当第2四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し総計で7社、533百万円(前年同期比69.4%減)となりました。投資残高も、当第2四半期連結会計期間末において126社、14,376百万円(前連結会計年度末130社、15,101百万円)と前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資では、当社の自己資金を用いた投資は、原則として、経営理念に従った事業テーマに基づき「企業への投資」と「プロジェクト(事業)への投資」を組み合わせる「戦略的投資」を選別的にを行っています。また、ファンドの資金を用いた投資は、ファンドの投資方針に基づいて投資を行っています。

当第2四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し2社、158百万円(前年同期比80.7%減)となりました。減少要因は、戦略投資先への投資金額が減少したことや、フィナンシャル投資が小型だったためです。投資回収については、上場株式の売却を進めたものの未上場株式で大型の回収がありませんでした。その結果、投資残高は前連結会計年度末と同程度の、95社、8,375百万円(前連結会計年度末98社、8,405百万円)となりました。

プロジェクト投資の投資実行額は、前年同期から減少し5件、374百万円(前年同期比59.3%減)となりました。前年同期に比べメガソーラープロジェクトへの投資が減少しました。他方、当第2四半期連結累計期間中に、1件の建設中プロジェクトにおいて、プロジェクトの採算性が低下したため投資元本を回収しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、31件、6,000百万円(前連結会計年度末32件、6,696百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で22件（24発電所）、85.8MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は38.2MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.6MW、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPO (新規上場) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

IPOの状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	2	-	3
海外	-	-	1
合計	2	-	4

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	8.8	-	5.2
海外	-	-	8.6

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 3社 海外: 1社	株式会社ステムリム	2019年8月9日	東京証券取引所 マザーズ	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売	大阪府
	株式会社ピー・ピーシステムズ	2019年9月12日	福岡証券取引所 Q-Board	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシミュレーションの製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」	福岡県
	Fangdd Network Group Ltd.	2019年11月1日	米国NASDAQ グローバル	中国最大の不動産仲介サイト「房多多」の運営	中国
	株式会社リグア	2020年3月13日	東京証券取引所 マザーズ	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業	大阪府

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(c)ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、16,556百万円（前連結会計年度末11ファンド、17,390百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間においては、1ファンドの新規設立があった一方で1ファンドが満期を迎えた後に清算期間に入ったため、前連結会計年度末から運用残高が減少しました。

運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	15,948	16,556	17,390
うち当社グループ出資額 (百万円)	5,131	4,928	5,163
ファンド数	10	11	11

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

新規設立又はファンド総額が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンド総額の増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額(百万円)	151	ファンド総額の増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額(百万円)	1,359	ファンド総額の増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

新規設立又はファンド総額増加ファンド一覧

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
北海道地域中小企業グローバル化支援 投資事業有限責任組合	2020年4月	151	北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行うファンド

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAICソーラー2号 投資事業有限責任組合	2020年3月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド

当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファンド総額(百万円)	5,920	4,126	-
ファンド数	4	3	-

(注) 上記 から の各表について

1. 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	870	326	124
投資活動による キャッシュ・フロー	56	13	147
財務活動による キャッシュ・フロー	1,095	697	1,617
現金及び 現金同等物期末残高	2,161	2,326	2,723

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資の回収により営業投資有価証券の増減額が132百万円（前年同期は 616百万円）となったこと等から黒字転換し、326百万円の収入（前年同期870百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出が発生し、13百万円の支出（同56百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生し、697百万円の支出（同1,095百万円の支出）となりました。返済額を減額したため、前年同期に比べて支出額が減少しました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 12百万円を控除した結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は396百万円減少して2,326百万円となりました。

新規の投資資金と経常的な支払いは投資の回収資金で賄えているものの、借入金の返済は手許の現金及び現金同等物を取り崩して行っている状況です。

財政状態の分析

(資産)

期末残高	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	金額(百万 円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額(百万 円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額(百万 円)	引当率 (%) (b)/(a)
資産合計	29,372	-	28,250	-	28,548	-
うち 現金及び預金	5,121	-	5,103	-	4,520	-
うち 有形固定資産	13,693	-	10,959	-	12,119	-
うち 営業投資有価証券(a)	9,635	-	9,789	-	9,848	-
うち 投資損失引当金(b)	1,554	16.1	1,502	15.3	1,574	16.0

資産合計は前連結会計年度末と同程度の28,250百万円(前連結会計年度末28,548百万円)となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から増加し5,103百万円(同4,520百万円)となりました。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の2,326百万円(同2,723百万円)となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

資産のうち有形固定資産は、1件の建設中のメガソーラープロジェクトを回収したため、前連結会計年度末から減少して10,959百万円(同12,119百万円)となりました。

資産のうち営業投資有価証券の残高は、投資実行額及び投資回収額が共に少額に留まったため、前連結会計年度と同程度の9,789百万円(同9,848百万円)となりました。

また、投資損失引当金は、戻入を計上したため前連結会計年度末から減少し1,502百万円(同1,574百万円)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における引当率(営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合)は、前連結会計年度末から0.7ポイント低下して15.3%となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から増加して20,159百万円(前連結会計年度末19,832百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	20,058	19,185	17,334
うち 当社単体借入額	8,689	7,469	8,166
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	11,369	11,715	9,167

負債のうち借入金と社債の残高は、当第2四半期連結会計期間末現在、合計で19,185百万円(同17,334百万円)となり前連結会計年度末から増加しました。

このうち、当社単体の金融機関からの借入額は、当第2四半期連結累計期間中に697百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し7,469百万円（同 8,166百万円）となりました。加えて、2020年10月末に518百万円を追加返済し、その残高を6,950百万円としています。当社は、今後も当社単体の借入額を圧縮していく方針です。

負債のうち借入金と社債の残高のうち残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス及び社債の残高11,715百万円（同 9,167百万円）です。これらは、新規調達を行ったために前連結会計年度末から増加しています。当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス等による資金調達を拡大することでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

（純資産）

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や有価証券の含み益の減少により、前連結会計年度末から減少し6,721百万円（同 7,219百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5ポイント低下し23.8%（同 25.3%）となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、8,090百万円（同 8,716百万円）となりました。

なお、当社単体の自己資本比率は44.9%（同 44.6%）であり、前連結会計年度から0.3ポイント上昇しています。これは、借入金の圧縮に伴い財務健全性が改善しているためです。

経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（当社グループの資金状況）

「キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

（当社グループの借入金の状況）

「財政状態の分析（負債）」に記載のとおりであります。

（当社グループのファンドの状況）

「経営成績の状況の分析（2）営業活動の状況（c）ファンドの状況」に記載のとおりであります。

（当社グループの投資活動の状況）

「経営成績の状況の分析（2）営業活動の状況（a）投資の状況」に記載のとおりであります。

（当社の資本政策の具体的な方針）

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

主要な設備の状況

前連結会計年度末において建設中であったメガソーラー発電所等が当第2四半期連結累計期間において完成し、前連結会計年度末における建設仮勘定3,559百万円のうち1,121百万円を有形固定資産の機械及び装置等に振替えております。

また、連結子会社を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、建設仮勘定が2,432百万円減少しております。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

なお、当該見積りや仮定は不確実性が高く、その変動により当社グループの財政状態や経営成績等に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,536,200
計	37,536,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,884,392	17,884,392	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,884,392	17,884,392	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年6月29日(2020年7月15日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)()	125
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)()	普通株式 12,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)()	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間()	自 2020年7月16日 至 2050年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)()	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件()	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項()	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項()	(注)4

() 新株予約権の発行時(2020年7月15日)における内容を記載しております。

- (注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- (注)2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (注)3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載している。なお、当該発行価格1円と1株当たりの新株予約権の帳簿価額229円の合計額に0.5を乗じて算出(円未満切り上げ)した資本組入額は115円となる。

(注)4 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記に準じて決定する。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

- () 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
- () 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	17,884,392	-	5,426	-	1,426

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
First Eastern Asia Holdings Limited (常任代理人 ジョーンズ・デイ 法律事務所 佐野 忠 克)	13TH FLOOR, 299 QRC, 299 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区虎ノ門4丁目1-17 神谷町プライムプレイス)	1,509,045	8.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	780,900	4.41
田島 哲康	大阪府堺市西区	514,900	2.90
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	428,700	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	394,835	2.23
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	347,600	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	346,100	1.95
大和証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9番1号	281,000	1.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	220,700	1.24
佐藤 栄康	徳島県徳島市	200,000	1.12
計	-	5,023,780	28.37

(注)発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,699,800	176,998	-
単元未満株式	普通株式 3,592	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,884,392	-	-
総株主の議決権	-	176,998	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

- 2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資 株式会社	東京都千代田区 九段北3丁目2番 4号	181,000	-	181,000	1.01
計		181,000	-	181,000	1.01

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520	5,103
営業投資有価証券	9,848	9,789
投資損失引当金	1,574	1,502
営業貸付金	204	204
その他	767	1,083
流動資産合計	13,767	14,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	211
減価償却累計額	17	4
建物及び構築物(純額)	12	206
機械及び装置	8,826	11,336
減価償却累計額	373	700
機械及び装置(純額)	8,452	10,636
車両運搬具及び工具器具備品	71	54
減価償却累計額	63	35
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	7	19
土地	87	91
建設仮勘定	3,559	5
有形固定資産合計	12,119	10,959
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,491	1,400
その他	228	248
無形固定資産合計	1,719	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	386	376
破産更生債権等	64	56
その他	509	545
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	941	963
固定資産合計	14,780	13,571
資産合計	28,548	28,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,403	2,057
1年内償還予定の社債	540	6
未払費用	1,756	178
未払法人税等	80	64
賞与引当金	64	38
その他	31	30
流動負債合計	3,876	2,376
固定負債		
社債	-	188
長期借入金	15,390	16,932
繰延税金負債	10	6
退職給付に係る負債	123	133
資産除去債務	431	522
固定負債合計	15,955	17,783
負債合計	19,832	20,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	1,608	1,951
自己株式	353	353
株主資本合計	6,871	6,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	65
為替換算調整勘定	152	126
その他の包括利益累計額合計	347	191
新株予約権	25	26
非支配株主持分	1,472	1,343
純資産合計	8,716	8,090
負債純資産合計	28,548	28,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	1,353	1,257
営業原価	917	724
営業総利益	435	533
販売費及び一般管理費	652	712
営業損失()	216	179
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	1
為替差益	2	13
投資事業組合運用益	6	26
雑収入	2	2
営業外収益合計	18	48
営業外費用		
支払利息	164	169
雑損失	1	-
営業外費用合計	165	169
経常損失()	364	300
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券償還益	-	8
関係会社清算益	3	-
関係会社株式売却益	4	-
その他	0	1
特別利益合計	13	13
特別損失		
固定資産除売却損	-	2
投資有価証券償還損	-	0
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純損失()	350	290
法人税、住民税及び事業税	11	9
法人税等合計	11	9
四半期純損失()	362	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	43
親会社株主に帰属する四半期純損失()	462	342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	362	299
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	420	11
為替換算調整勘定	62	31
持分法適用会社に対する持分相当額	23	140
その他の包括利益合計	334	160
四半期包括利益	28	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	498
非支配株主に係る四半期包括利益	288	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	350	290
減価償却費	7	19
投資損失引当金の増減額(は減少)	9	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
賞与引当金の増減額(は減少)	16	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	6	4
支払利息	79	67
投資事業組合運用損益(は益)	6	26
営業投資有価証券評価損	49	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	616	132
営業貸付金の増減額(は増加)	-	119
破産更生債権等の増減額(は増加)	12	7
投資事業組合への出資による支出	678	400
投資事業組合からの分配金	847	1,089
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(は減少)	119	36
その他	0	8
小計	788	286
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	110	93
法人税等の支払額	12	13
法人税等の還付額	34	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	48
有形固定資産の売却による収入	14	10
無形固定資産の取得による支出	6	25
投資有価証券の売却による収入	-	4
投資有価証券の償還による収入	47	38
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,095	697
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,920	396
現金及び現金同等物の期首残高	4,082	2,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,161	2,326

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。

会計処理においては、本感染症による影響が常態化すると仮定し、投資の評価の会計上の見積りを行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
組合持分経費	158百万円	186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,121百万円	5,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75	65
投資事業組合等の預金	2,884	2,712
現金及び現金同等物	2,161	2,326

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,520	4,520	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金()	1,513 43		
	1,470	1,470	-
(3) 短期借入金	1,403	1,403	-
(4) 1年内償還予定の社債	540	540	-
(5) 長期借入金	7,737	7,757	19

()債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,103	5,103	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金()	1,399 43		
	1,356	1,356	-
(3) 短期借入金	2,057	2,057	-
(4) 1年内償還予定の社債	6	6	-
(5) 社債	188	190	2
(6) 長期借入金	10,489	10,516	26

()債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第2四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社グループの発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	6,774	6,992
(2)組合等出資金(2)	1,948	1,774
(3)長期借入金(3)	7,653	6,442

- (1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (2) 組合等出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもの、又は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- (3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第2四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度(2020年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
(1) 株 式	192	341	149
(2) 債 券	1,171	1,171	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	1,364	1,513	149

(注) 以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)
その他有価証券	
株 式	6,303
債 券	390
そ の 他	1,948
合 計	8,641

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
(1) 株 式	116	141	25
(2) 債 券	1,257	1,257	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	1,374	1,399	25

(注) 以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)
その他有価証券	
株 式	6,495
債 券	390
そ の 他	1,804
合 計	8,689

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	26円11銭	19円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	462	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	462	342
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,703	17,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本アジア投資株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 亮一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 高弘 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。